

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
7	若藤地区集会所	防災無線が入る話があったが、利岡、板ノ川のみ、まだ入っていない。有線でやっているが一時的なものだと言っていた。文書での回答を求める。	地震防災課	要	要	防災行政無線は、屋外に設置したスピーカーによる放送で情報伝達を図ることを目的に整備してきました。しかし、実際の運用を開始すると、大雨時のように窓や雨戸を締め切った状態で家の中に放送が聞こえるようにすることは、技術的に限界があることがわかってきました。このため、防災行政無線の難聴地域への対策としましては、屋外拡声子局を新規に設置するのではなく、屋内で放送内容を聞くことのできる戸別受信機を、今後必要な世帯に無償貸与していくことを検討しています。併せて、スマートフォンをお持ちの方に対しましては、無料通信アプリのラインを活用して、防災行政無線の放送内容を確認できるサービスを、本年2月より開始しております。市としましては、この二つの取り組みによって、防災行政無線の難聴対策を解消していきたいと考えております。しかし、市内全世帯への貸与は費用面で非常に難しいことから、「IP告知端末の未整備地区の内、スマートフォンを使用して上記サービスを活用できる方が世帯内におられない世帯」を無償貸与世帯とすることを現在検討しております。このため、前記アプリをご活用いただくか、戸別受信機の配布を今しばらくお待ちいただきたいと考えております。	
11	富山地区集会所	学童保育からの賃貸料(使用料)を上げてもらいたい。年間の集会所の維持費は25万円ほどであり、この足しになるものができればと考えている。小さい部屋ということになっているが実際は違う。電気代がかなりかかっている。 →上岡正議員説明 ※学童保育については内容を確認して回答	子育て支援課	要	要	大用小学校の放課後子ども教室は、保護者から構成する大用小学校やまっ子ども教室運営委員会に委託しています。富山地区集会所の使用料は、指定管理者が必要な実費を徴収することができることになっており、委託先の運営委員会は現在月額5,000円を支払い、集会所を利用させていただいております。適正な部屋の使い方や使用料について協議していただき、適正な実費の支払いを指導します。	
12	富山地区集会所	片魚の避難所にテレビがないので、災害避難時に問題だと感じています。 →避難所開設時にテレビの設置をしているかを確認し、回答	地震防災課	要	要	市としましては、避難所開設時の情報収集手段として、テレビの設置の必要性は認識しています。このため、今年度から各避難所へのテレビの設置を順次進めておりまして、今後片魚地区の避難所でありま片魚小・中学校にも整備する予定としておりますので今しばらくお待ちください。	
13	富山地区集会所	富山地区集会所でも災害時にテレビが見られないことは問題です。	地震防災課	要	要	市としましては、避難所開設時の情報収集手段として、テレビの設置の必要性は認識しています。このため、今年度から各避難所へのテレビの設置を順次進めておりまして、今後富山地区集会所にも整備する予定としておりますので今しばらくお待ちください。	

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
15	富山地区集会所	中学校の再編は教育委員会がその時々のも保護者と話すことになっていますが、未就学児の家庭では、アンケート、話し合いには入れません。なんとかしてほしい。 →確認して回答する。	学校教育課	要	要	平成29年度から30年度にかけて行われた地区説明会やアンケートについては、保護者の皆さんだけではなく、未就学児の家庭も対象として地区住民の皆様と併せてご案内し、参加を求めて参りました。 こうした中、大用中学校区においては、平成30年度終わりに学校再編に対し反対と言う保護者意向が取りまとめられたことを受け、本年度は保護者を中心に意見交換・話し合いを続けてきたところですが、令和2年1月時点では保護者意向に大きな変化がなく、結果として保護者以外の関係者の方に提供できる情報や協議の議題が無い状況です。 今後も保護者との協議を継続していく予定ですが、進展を見ながら適切な時期に地区住民や未就学児の保護者の皆様も広くお招きする協議の場を設け、ご意見を伺いたいと考えています。	
17	大宮生活改善センター	増水時の「観測所からOm」という表現を地域が分かりやすい場所でのOmにしてもらいたい。	地域企画課	要	要	地域住民に分かり易い表現に努めます。	
19	古津賀ふれあい会館	救命胴衣を防災備蓄として用意したいが、いまの補助制度では時間がかかる。議会で取り上げてもらいたい。また7000万あれば市民全員に用意もできるので考えてもらいたい。 →執行部に対処願	地震防災課	要	要	自主防災組織が災害時に使用する防災資機材の整備に対する補助金へのご意見として、ご回答させていただきます。今年度佐岡地区におきましては、当該補助金を活用して洪水時、津波発生時の使用を想定した救命胴衣を57着購入されたとお聞きしております。しかし補助金の交付上限額が10万円であることから、当初計画されておられた地区民全員への配布には現状では未達となり、次回補助金が活用可能な3年後に再度補助金を活用して購入されるとお聞きしております。当該補助金は、各地区の防災力の向上に非常に有益なものであり、ここ近年は毎年度予算一杯まで申請が寄せられている状況であります。しかし、他の防災事業との兼ね合いもありまして、補助上限額の増額や予算総額の増額は非常に難しいのが現状でありまして、今回の救命胴衣のように地区民それぞれに利益が発生するものである場合は、一定自己負担額を徴収するなど、地区内でのご検討をお願いしたいと考えております。また、市民全員への配布につきましては、市としましては、洪水については河川堤防の決壊等の危険性が高まるまでに避難を完了するよう呼びかけをしていくこととしておりまして、また津波による浸水につきましても浸水開始までに避難を完了することができるよう、津波避難路や避難タワーなどの避難空間の整備、避難訓練の反復継続に努めているところでありまして、これらの推進をもって、救命胴衣の配布に替えることは可能であると考えております。	

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
20	古津賀ふれあい会館	市との懇談会がないです。市長はやると言っていたが、やっていないのではないか。 →執行部に対処願い	企画広報課	要	要	市民の皆様との懇談については、地区等の各種行事や集まりに積極的に市長等が参加し、色々とお話をお伺いしているところです。 「市政懇談会」として市内全地区をまわる懇談会につきましては、平成28年に開催しており、次期開催は令和2年度での開催を計画しています。	
21	古津賀ふれあい会館	避難場所が暑いです。高齢者の方が避難すると関連で病気になるのではという思いがあります。 →執行部に対処願い	地震防災課	要	要	現在市では、避難所の機能強化、環境改善を目的に、自家発電施設の整備や避難所運営用資機材の整備を順次行っております。その中で、暑さ対策として大型の業務用扇風機も避難所に順次配備しております、古津賀第2団地の避難所となります幡多農業高校、中村特別支援学校にも、今年度整備予定としております。	
23	古津賀ふれあい会館	学童の古い施設には畳でクーラーが設置されているので、高齢者が避難の際に開放してもらうように話を進めてもらいたい。 →執行部に対処願い	子育て支援課	要	要	現在、倉庫として使用しており、児童が増加した場合には当該施設を使用することとなりますが、それまでは他の活用事業がないかぎり避難所として使用することは可能です。避難所としての使用については地震防災課と協議します。	
24	古津賀ふれあい会館	県のものだが、幡多農の畳敷きの部屋も避難所として開放してもらいたい。 →執行部に対処願い	地震防災課	要	要	現在、市では避難所の環境改善を目的に、避難所を運営するために必要な資機材の整備を順次進めております。その中で、体育館の床に直接寝て睡眠をとるのは心身ともに疲労が蓄積していくことが考えられますので、避難者一人一人にお配りするための折り畳みマットを整備すると共に、ご高齢な方など、特に身体的な疲労に配慮が必要な方用として、折り畳み式のベッドも購入しております。更に、今年度幡多農業高校と協議を行いまして、畳敷きであります武道場を避難所として使用できるよう県教育委員会からも許可を受けることができました。校舎内には別の畳敷きの部屋がありますが、学校との協議によりまして、基本的に校舎は避難所として開放を許可することはできないとのことですが、南海トラフ地震のような大規模災害時には、その状況に応じて、その時点で使用の許可を判断していただけることとなっています。	

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
25	古津賀ふれあい会館	防災無線の声が聞こえない。なんとかしてもらいたい。 →宮本議員・西尾議員説明	地震防災課	要	要	防災行政無線が聞こえづらいのご意見は、他の地区でもいただいております。スピーカーを増設することによって、その可聴範囲を一定拡大することは可能ですが、大雨時のように窓や雨戸を締め切った状態で家の中に放送が聞こえるようにすることは、技術的に限界があると考えております。このため、この難聴問題への対策方法としましては、屋内で放送内容を聞くことのできる戸別受信機を、今後必要な世帯に無償貸与していくことを検討しています。併せて、スマートフォンをお持ちの方に対しましては、無料通信アプリのラインを活用して、防災行政無線の放送内容を確認できるサービスを、本年2月より開始しております。市としましては、この二つの取り組みによって、防災行政無線の難聴問題を解消していきたいと考えております。しかし、市内全世帯への貸与は費用面で非常に難しいことから、「IP告知端末の未整備地区の内、スマートフォンを使用して上記サービスを活用できる方が世帯内におられない世帯」を無償貸与世帯とすることを現在検討しております。このため、前記アプリをご活用いただくか、戸別受信機の配布を今しばらくお待ちいただきたいと考えております。	
28	奥屋内下集会所	西土佐に地域おこし協力隊員が居なくなった。高齢地域の西土佐なので、ぜひ協力隊員を入れてほしい。 山崎議員:OBとは話した。(※企画広報課に伝える。)	地域企画課	要	要	黒尊川流域については地域おこし協力隊を配置すべく募集を行っていますが、応募がない状態が続いています。配置に向け今後も継続して募集を行います。	

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
29	奥屋内下集会所	<p>水道施設管理の仕事をしている。茅生地区は中半から仮に取っている。先々どうなるのか (※松浦・産業建設常任委員会で、今の仮設の方が水量も多いし、今の仮設を本施設にできないか、提案したが予算的なこともあり、現状復帰のようだ。)</p> <p>・中半の施設は古い。岩間の施設は新しいので、管路を国道を回すようにして、古い中半の施設はやめたらどうか。</p> <p>・西土佐の施設の滅菌施設は旧式の点滴施設が残っている。去年からやっと更新してもらっているが、まだ自分の管理しているところで黒尊など4ヶ所残っている、できるだけ早く更新してほしい。(一か所100万円程度かかる。)</p>	産業建設課	要	要	<p>現在茅生地区における給水は、平成29年11月の岩間沈下橋損傷以降、近隣の中半飲料供給施設から仮設配水管により給水を行っています。</p> <p>今後の本復旧についてでございますが、平成31年3月市議会の小出議員の質問においても答弁しておりますが、沈下橋への再布設は四万十川増水時に配水管の破損等影響が予想されますので安定した供給とはいいたくありません。その代替案としましては、岩間簡易水道から国道を迂回する案や現在仮設しております中半飲料水供給施設からの本設案等検討しておりますがどちらの案も布設延長が約2.5kmと長く事業費も高額となります。また、茅生地区への給水開始からの年数は現在15年であり、補助事業の採択要件の20年を経過しておりません。このような状況の中で、市単独の整備は財政的に非常に厳しい状況であり、しばらくの間は現状の仮設で対応したいと考えています。</p> <p>ご意見のありました、中半飲料水供給施設を廃止し岩間簡易水道への統合についてですが、現在の岩間簡易水道施設の計画給水人口は110人であり、統合するとこれを上回る状況となり給水量の不足が考えられます。しかし今後の給水人口の減少等に対する水道事業の経営を考えると必要であり、今後統合を含め検討していきたいと考えています。</p> <p>滅菌器の取り替えを計画的に進めて行くが、点滴式の滅菌器を変更するためには、流量計などの計器を新たに設置する必要があり、高額となるため、一度にすべての更新は予算的にも厳しいため、優先順位をつけて計画的に取り替えに取り組んでいきます。(要望者に説明済み)</p>	産建
30	奥屋内下集会所	<p>水道施設の見回りに行くのだが、施設への急な道だけでも、簡易舗装してほしい。毎月の会議で支所の担当課にも伝えているが、なかなか進まない。</p> <p>いい機会なのでお願いしておきたい。</p>	産業建設課	要	要	<p>西土佐地域には、飲料水供給施設並びに、簡易水道施設が、併せて23ヶ所ある。水道施設(取水地・ろ過池・配水池)までの道は、山林に設置されており未舗装区間が非常に多い。水道施設管理者と毎月会議を実施しているが、今年度においては、4月に中半飲料水供給施設、11月に奥屋内簡易水道施設への道で崩土・洗堀等により、通行困難な箇所があると報告を受け、崩土の撤去や整地を行っている。水道施設までの道は林道が主となっており、関係課との調整を行い、急な道等の通行困難箇所から舗装・補修ができるように取り組んでいきます。(要望者に説明済み)</p>	産建

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
31	奥屋内下集会所	西土佐地域はきめ細かく橋梁など整備してきた。市町村道でできない場合は、農林水産省の補助をいれて整備してきた。それが今老朽化している。1級・2級とかの基準に達しないものも多い。地域の生活道路だが、なかなかそういう所に助成が回ってこない。万が一橋梁施設が老朽化で使えなくなったら生活できない。案内もするので、地域の実情を調査してほしい。(※市道の橋梁調査は終わっているが、農林関係の橋梁施設については産業建設課へ伝える。)	産業建設課	要	要	市道以外の道籍の橋梁については、案内していただき地域の実情や橋梁の状況等確認を行い、市として何ができるのか考えていきたいと考えております。	産建
32	奥屋内下集会所	市道口屋内宇和島線の県道昇格の認定を受けているが、供用開始をしていない。防災上も早く供用開始をしてほしい。(※どういう状況なのか担当課に聞いてみます)	産業建設課	要	要	平成7年3月県道認定後、供用開始に向けて、県道の道路管理者である幡多土木事務所の管理担当者と協議を行い、供用開始の条件としてあげられている現道敷地内全ての筆の市への登記と、橋梁やトンネルをはじめとした道路施設の修繕について、確認や調整を行っているところです。 幡多土木事務所維持管理担当と協議を行い、県道としての供用開始に向けて県の現在の状況を確認したところ、県としては平成7年に認定は行っているが、その後の情勢の変化等もあり、供用開始事務手続きに入るにあたり、この道路が県道として本当に必要かどうか含めての議論が必要であるので県庁道路課との協議を進めていくとのことです。	
34	奥屋内下集会所	家地川ダムの放流時に「何トン放流する」と放送するが、平水時よりどれぐらい水位が上がるか、知らせてほしい。 (※関係するところは、どれだけ放流すれば、どれだけ上がるという経験値で判断しているようだ。)	地域企画課	要	要	水位の上昇の要因はダムの放流のみではない為、ダム放流による水位の予測を放送することはできません。 危険な状況が予測されるときには各地の水位情報を随時お知らせしますので、それらの情報を参考にしてください。	

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
36	奥屋内下集会所	以前地域支援員制度があった。地域協力隊が来てからなくなった。支援員には大変良くして頂き地域に貢献した。全集落、地区地区は無理でも地域を決めて職員の配置をしてほしい。	企画広報課	要	要	<p>地域支援員制度は、高齢者の暮らしやすい地域をつくるための住民の取り組みを支援することを目的に、平成22年5月に創設し、1地区3年間を目途に職員を配置したものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H22.6月～H25.5月：12地区 (井沢、古津賀第2、荒川、田野川乙、間崎、伊才原、横瀬、勝間、住次郎、中組、中家地、奥屋内上) ・H23.6月～H26.5月：4地区 (愛宕町・本町1・2丁目、入田上、口鴨川、玖木) <p>地域の状況聞き取り(地区カルテ作成)や地区行事の準備・本番の手伝いなどから活動をスタートし、平成24年度からは健康福祉委員会の設立と活動支援を主体に活動していたものです。</p> <p>その後、3年間の設置期間を経過し、健康福祉委員会の設立など一定の成果が上がったこと、平成24年度から「地域おこし協力隊」の配置、平成26年度から「集落支援員」の配置も始まったことから、平成26年5月末をもって本制度は廃止したものです。</p> <p>また一方、地区行事の準備・本番の手伝いなど「労働力不足の補充」となる面が強く、本来の業務が多忙な中、夜間や土日の支援となることで職員へ相当の負担をしいることが課題となっていました。</p> <p>こうしたことから、漠然と地域へ職員を配置することは難しく、まずは、地区にある程度の主体性と目的をもっていただき、その目的のために職員の配置が必要ということであれば、「地域おこし協力隊」あるいは「集落支援員」の配置を検討してまいります。</p>	
37	奥屋内下集会所	口屋内の沈下橋は全面通行止めになっている。人だけでも通れるようにできないか？ 口屋内：和田区長、松浦議員回答 (※岩間の沈下橋も、口屋内の沈下橋も令和2年末に全面復旧の予定)	産業建設課	要	要	<p>口屋内の沈下橋(屋内大橋)の通行制限についてですが、平成22年度に橋脚や床板に変状があり通行できなくなり、長期間ご迷惑をおかけしているところですが、橋梁の修繕・補強について令和2年度中での完成を目指し現在工実施しておりますので、今しばらくお待ちいただけたらと考えております。</p>	
38	奥屋内下集会所	市道の草刈りを請け負っている人が、ヘルメットをかぶらないで作業をしている。ヘルメット等安全対策の指導も必要ではないか。日当8000円で請け負っているが、ケガをしても自己責任。傷害保険はどうなっているのか。(名簿は提出しているので、何らかの保険に入っているのではないか。)	産業建設課	要	要	<p>市道の草刈り作業等の安全対策について、大変重要なことですので、安全な作業実施ができるよう周知を行いたいと考えております。</p> <p>1日8,000円の単価で作業していただいている市道の草刈等維持補修作業について、市から依頼し作業を行ってもらっているものについて、全国市長会市民総合賠償保険の対象となっております。</p>	産建

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
39	有岡老人憩の家	各、避難場所の標高を明記してほしい。児童生徒にも徹底して指導し確認できるから。ハザードマップの雨量等の見直しをお願いしたい。	地震防災課	要	要	ハザードマップには、洪水や津波による浸水が想定される区域とその浸水が想定される深さを表示しています。この浸水深は、地点ごとの標高も勘案して算出していますので、一定その避難所が周辺より高台にあるのかどうかお判りいただけると思いますが、より分かりやすくなるよう、次回の更新時には標高を明記することについて検討させていただきます。また、「ハザードマップの雨量等の見直し」とご意見をいただいておりますが、洪水の浸水想定区域図の設定条件として記載してあります「概ね100年に1回の大雨(四万十川は600mm/2日)、中筋川は550mm/2日、後川は560mm/2日)」のこととしてご回答させていただきます。この雨量は、国土交通省が河川堤防の整備計画の基礎となる雨量として設定しているものでありまして、この基準が改正されることがあれば、それに応じて見直しを図っていくこととなります。	
40	有岡老人憩の家	高齢者が避難しやすい場所の設置をお願いしたい。(地区によっては避難できない高齢者も多い。)	地震防災課	要	要	近年、全国的に大雨災害が頻発化、激甚化しており、本市におきましても早め早めに避難を完了していただけるよう、時間的な余裕をもった避難情報の発令に努めています。このため、避難所での滞在時間が長期化することも多くなり、エアコンなどの設備が整っていない避難所での避難は、特に高齢者の方などの負担が大きくなっていることも認識しています。また、高齢者の方でも自力で避難をしやすい、より身近な場所に避難所を確保することができることが理想であると考えています。このため、現在大雨災害時に開設する避難所やその開設方法について再検討しているところですので、区長さんの意見もお聞きさせていただきながら進めていきたいと考えております。	
41	有岡老人憩の家	民部の里までの道の延伸をお願いしたい。(市長には陳情している。)	まちづくり課	要	要	当路線は市道有岡保育所線として認定され、未供用区間の道路改良計画に向けた測量設計を15年前に行っているものの、多額の経費を要することから現在休止の状態となっています。このような中で、近年の本市の道路事業は橋梁修繕、通学路、緊急防災対策を重点的に行っている状況で、現時点ではこれらの事業に優先して工事に着手することは困難と考えます。なお今後においては、費用対効果等の検討を行い、再着手の時期を見極めていきたいと考えています。	産建

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
43	有岡老人憩の家	昨年も言ったが、各橋の点検をして優先順位をつけるとのことだったが、決まっているのであれば知らせてほしい。 山崎議員:まちづくり課に確認するが、区長から直接言ったほうがよい。	まちづくり課	要	要	現在、優先順位付けを行うために業務発注し、検討している段階です。今年度中(R2.3末)での計画策定を予定しております。 この中では、損傷度と橋長など諸元重要度などを総合して優先順位付けをしております。計画策定した後、回答します。	
44	有岡老人憩の家	溶融炉へ行く道の補修がいいかげんなので年中道が悪い。	まちづくり課	要	要	現地確認します。これまでも補修は行ってきましたが、湧水等の影響による路床・路盤の損傷が考えられます。来年度、損傷の激しい箇所付近一帯を補修する予定です。	
45	有岡老人憩の家	被災地ではボランティアの活躍が有効。ボランティアは全部自費で行くらしいが、実費の助成をすることも考えておくべきと思う。	福祉事務所	要	要	本市ではボランティア活動にかかる実費への助成は実施しておりません。兵庫県で県のふるさと納税を財源に、独自に災害ボランティア活動にかかる交通費・宿泊費の助成を実施している事例がありますが、こうした助成は全国でもまだまれであり、財源の確保や全国的な実施状況も踏まえ、関係機関と協議のうえ慎重な検討が必要と考えます。	
46	有岡老人憩の家	被災地で被害の全容をつかむのに時間がかかっている。四万十市内の被害の全容をつかむ体制づくり(どこに応援に行ったらよいかなど)ぜひ、行政に考えてもらいたい。	地震防災課	要	要	大規模災害発生時には、ライフラインやインフラの被害状況、怪我人や避難者の人数や状況、どこでどのような支援が必要なのか、様々な情報が様々な機関、場所から市に入ってくるのが想定されます。このような場合に、どのような流れで情報を集約し、その後の応急対応につなげていくのか、今後その体制づくりや訓練の実施に取り組んでまいります。	
47	有岡老人憩の家	具同の大野内科の前の信号機が見えにくい。暗く、見落としそうになる。 宮崎議長:交通安全の関係は環境生活課なので要望する。近所の人からの要望で少し暗くしている可能性もあるかもしれない。	環境生活課	要	要	中村警察署交通課に問合せしたところ、信号機の明るさは、信号機の角度で調整をしているようです。この件については、県警本部の管轄であり、中村警察署から報告をいただいております。現在回答待ちの状態であり、今後はその回答に沿った対応となると考えています。	

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
48	有岡老人憩の家	市役所の各課のあいだで、連絡協議会のような情報共有しているところはないのか。行事などの日程調整等、同じようなことを聞いてくる。複雑にならないような仕組みを作ってくれたら、区長は楽になる。横の連絡があればよい。 山崎議員：課長が集まる連絡協議会はある。 宮崎議長：日程まではやっていないと思う。	総務課	要	要	市役所内の情報共有の会議の場としては、「政策会議」「行政連絡会議」「職場会議」があります。それぞれ目的や回数、参加メンバーは違いますが、定期又は不定期に開催し、重要事項の情報共有や検討を行っています。また、パソコンを使った庁内システムで、全ての職員が閲覧できる電子掲示板や、送付先が確認したことが分かる庁内メールなどのツールを使って職員同士の情報共有も図っています。 区長の日程調整についてですが、166地区あるすべての区長の日程を把握することは困難で、また区長の皆さんに連絡する時には、日程だけではなく、例えば会議の内容を伝える必要があったり、お願い事項があったりと、日程以外の連絡も必要ですので、今後ともご理解ご協力をお願いします。	
49	具同地区防災活動拠点施設	赤鉄橋の今後の取り組みについて、調査はすることになったらしいが、県と市が連絡を密にしてやってほしい。 松浦議員：令和3年度末に補強が終わる見込みときいている。地震がきても落ちないようにすると県は言っている。	まちづくり課	要	要	赤鉄橋(四万十川橋)は、大正15年に架設された橋です。昭和21年の南海地震で多くが倒壊しましたが、その後修復され現在に至っています。構築から長い年月が過ぎており、管理者である県は耐震補強も含めた修繕方法を検討中です。この橋は四万十市の基幹交通を支える重要構造物であり、今後も県・市間での情報共有に努めたいと考えています。	
50	具同地区防災活動拠点施設	赤鉄橋は老朽化し耐震の問題がある。改築の機運はあるが、土木遺産として残したいという住民意識もあるが、耐震もしないといけない。市もいっしょになって考えてほしい。	まちづくり課	要	要	今のところ、推奨土木遺産(土木学会)への推薦等の情報はありませんが、歴史的構造物の保全と、橋としての機能維持・強化は重要な課題と考えています。県・市間での情報共有に努めたいと考えています。	
51	具同地区防災活動拠点施設	具同の水道管の新しい配管の設置はいつごろか。 松浦議員：国からの補助がないと市だけではむずかしい。最短で3～5年後に工事がはじまると聞いている。配管が40年経っていないので。(40年を超えると補助対象になる。)	上下水道課	要	要	今年度、具同水源変更認可を申請する予定であり、来年度より実施設計書を作成し、その後、補助対象とならない水源施設の整備等を予定しております。国庫補助対象である基幹管路更新時期40年になり次第完成する見込みです。	

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
52	具同地区防災活動拠点施設	民営化の方向で検討で検討していると聞いたが。上水道の水は適していないと不安の声がある。出来るだけ早く不安を解消するように議会としても取り組んでほしい。 山崎議員:四万十市は民営化は考えていないとの答弁だった。	上下水道課	要	要	民営化について、平成30年9月議会、大西議員の一般質問で、四万十市の水道は現状とおり市で運営するとの答弁をしております。水質については、毎月検査等を実施しており、国の定める水質基準適合しておりますが、地区住民より苦情があり、現在水源地移設の計画を実施しております。	
54	具同地区防災活動拠点施設	マルナカの裏の農免道路を挟んで道路を広げるのを待っている。防災上道路ができるのが望ましい。バイパスから下りる道までこぼこ。早期に改良してほしい。 山崎議員:用地買収が3ヶ所残っているとのこと。同意している人としていない人がいるようだ。 植田氏:了解。	まちづくり課	要	要	古川2号線の道路改良に当たっては、ハウス移転補償及び物件補償の計2件にかかる交渉が残っています。現在はハウスの移転補償に時間を要している状況です。これが終われば物件補償の交渉にとりかかる予定です。併せて用地取得も必要でハウス移転箇所の2件(寄付)と物件補償箇所の1件(買収)が残っています。 バイパスから下りる道については、市道ではなく国道区域となっているので、今回の事案は国に報告するようにします。	
55	具同地区防災活動拠点施設	放送がハモらないように、聞きやすいように放送してほしい。検討するようお願いしてほしい。	地震防災課	要	要	防災行政無線が聞こえづらいのご意見は、他の地区でもいただいております。複数のスピーカーによる放送が反響・干渉したりすることによって聞こえづらくなることのないよう、整備にあたってはスピーカーの向きや角度などの調整は行っております。しかし、全ての地域に完全にクリアな放送を行き届かせることは技術的に難しいのが現状であります。このため、この難聴問題への対策方法としましては、屋内で放送内容を聞くことのできる戸別受信機を、今後必要な世帯に無償貸与していくことを検討しております。併せて、スマートフォンをお持ちの方に対しましては、無料通信アプリのラインを活用して、防災行政無線の放送内容を確認できるサービスを、本年2月より開始しております。市としましては、この二つの取り組みによって、防災行政無線の難聴問題を解消していきたいと考えております。しかし、市内全世帯への貸与は費用面で非常に難しいことから、「IP告知端末の未整備地区の内、スマートフォンを使用して上記サービスを活用できる方が世帯内におられない世帯」を無償貸与世帯とすることを現在検討しております。このため、前記アプリをご活用いただくか、戸別受信機の配布を今しばらくお待ちいただきたいと考えております。	

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
55-②	具同地区防災活動拠点施設	田舎は放送しかない。800人以上の老人がいる。角度や位置をかえて放送してほしい。スマホがない人もいる。	地震防災課	要	要	<p>防災行政無線が聞こえづらいのご意見は、他の地区でもいただいております。複数のスピーカーによる放送が反響・干渉したりすることによって聞こえづらくなることのないよう、整備にあたってはスピーカーの向きや角度などの調整は行っております。しかし、全ての地域に完全にクリアな放送を行き届かせることは技術的に難しいのが現状であります。このため、この難聴問題への対策方法としましては、屋内で放送内容を聞くことのできる戸別受信機を、今後必要な世帯に無償貸与していくことを検討しています。併せて、スマートフォンをお持ちの方に対しましては、無料通信アプリのラインを活用して、防災行政無線の放送内容を確認できるサービスを、本年2月より開始しております。市としましては、この二つの取り組みによって、防災行政無線の難聴問題を解消していきたいと考えております。しかし、市内全世帯への貸与は費用面で非常に難しいことから、「IP告知端末の不整備地区の内、スマートフォンを使用して上記サービスを活用できる方が世帯内におられない世帯」を無償貸与世帯とすることを現在検討しております。このため、前記アプリをご活用いただくか、戸別受信機の配布を今しばらくお待ちいただきたいと考えております。</p>	
56	具同地区防災活動拠点施設	具同分団は30名であるが、世帯数の割に少ないので人数を増やしてほしい。人数を増やすと迅速な対応ができる。勝手に人数を増やしても補償がない。全体の枠の中で人員の見直しをしてほしい。 山崎議員：初めて聞いたので総務常任委員会で調査する。	地震防災課	要	要	<p>消防団員の定数は、人口や世帯数、面積、地理的条件、そして通常の火災だけでなく、大規模災害時の活動を想定した検討を行うことが必要であると考えています。現状、本市の消防団員の定数は、分団の分離等の特別な事情がある場合を除き、50年以上見直しを行っていません。しかし、具同地区や東山地区のように、ここ数十年で人口、世帯数が大きく増加している地区もありますので、今後、消防団の役員会などで各分団の意見をお聞きしながら、定数見直しの必要性から、検討を進めていきたいと考えております。</p>	総務
57	具同地区防災活動拠点施設	武道館には、今までの試合のトロフィーや賞状など歴史を感じる場所がない。そういうものがあったらよい。要望したら考えてもらえるのか。 宮崎議員：武道館は練習の場であり、大会ができるレベルではない。スペースはあると思うので要望をあげてもらおうのもよい。	生涯学習課	要	要	<p>現在、スポーツセンターロビーにおいて、下田出身でパリオリンピックに出場した「宮畑虎彦」氏の資料を展示しています。また、宮畑さんは、四万十市の名誉市民にもなっています。 その他にも、スポーツで活躍した市民の方などもたくさんおられますが、展示スペースの問題や展示する功績の基準もない状況のため、展示にはいたっていません。 武道館での歴史を感じる場所につきましても、要望があれば指定管理者や武道関係者等とも検討します。</p>	

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
58	具同地区防災活動拠点施設	とんぼ公園のせいで池田川がせいでいる。改修要望し、前課長は対応すると言ったが、引継ぎができていない。再度対策してほしいと要望した。住民に迷惑をかける施設ではいけない。	まちづくり課	要	要	来年度トンボ公園橋梁上流部の壁を取り除く工事を行うことで、地区と協議済です。	
59	具同地区防災活動拠点施設	羽生山の開発はどうなったのか。避難所としてもよいのではないか。お金もかかるだろうが、羽生山開発は必要。立ち消えにならないように議員にもおねがいしたい。山崎議員:今はない。	まちづくり課	要	要	以前の羽生山開発計画は莫大な事業費であり、踏襲することは財源的にも大変厳しい状況です。一方で、防災力の向上から土地利用を検討するなかでは、優良な候補地の一つと考えています。 このことから、まちづくりの指針である都市計画マスタープランでは羽生山を通るルートについて「検討する」としており、その後の面的な整備については、民間活力の導入や官民連携を含め、総合的に検討しなければならない課題であると認識しています。	
60	具同地区防災活動拠点施設	先の台風15号、19号のような大雨が降ったら、堤防は越流する。具同は水没する。逃げる場所がない。工業団地の山を宅地開発しないとイケない。やる価値はあると思う。羽生山より安いと思う。具同で切実な声を聞いたといってほしい。山崎議員:具同の区長会から要望を上げてほしい。	地震防災課	要	要	ご意見のありました通り、国土交通省が示しております洪水浸水想定区域では、具同地区は自由が丘団地、あいのさわ団地を除き、そのほとんどが0.5m以上浸水(概ね100年に1回の大雨が降った場合四万十川600mm/2日、中筋川550mm/2日、後川560mm/2日)することが示されています。これは具同地区に限らず、中村地区、東山地区といった本市の住宅密集地は全て同様の状況となっています。このため、洪水浸水への対応を起因とした宅地造成を考えるのであれば、他の地区でも同様の取り組みについての検討が必要ではないかと考えますので、早計なご回答は避けさせていただきたいと考えております。しかし、市としまして、この洪水対策にこれまで全くの無策でいたわけではなく、市中心部が広範囲に浸水した場合も想定して、国県と共にその対応の在り方を検討してきております。その対策の一つとして、市内部、または市域を超えての広域避難を行うことでありまして、そのために必要な広域避難に関する協定を昨年幡多地区内の各市町村と締結すると共に、広域避難に必要なバス輸送に関する協定を幡多郡内のバス事業者と締結しています。近年、全国的に大雨災害が激甚化、頻発化してきていますので、引き続き、市民の安心安全を守るための取り組みを推進してまいります。	

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
61	具同地区防災活動拠点施設	地域に(四万十川、小京都の)誇りを持って生きる子を作るための教育を小中学校でしてほしい。都会の大学に行っても働くときは故郷で暮らす、となるようにしてほしい。	学校教育課	要	要	<p>四万十市の伝統と文化、自然を大切にするとともに、先人の功績や地域で活躍する人の活動を知り、ふるさと四万十市を愛し誇りに思い、地域に愛着をもった児童生徒を育てるために、すべての小中学校において「ふるさと教育」を行っています。</p> <p>具体的には、総合的な学習の時間の年間指導計画に、地域の素材・人材を生かしたふるさとを知り、ふるさとから学び、ふるさとを愛する学習を位置づけています。また、昨年度より、ふるさと教育の発表の場として「ふるさと発見！四万十市の子ども研究発表会」を開催し、今年2月2日には、小学生を対象とした第2回目の発表会を開催しました。</p> <p>ふるさと教育の展開や発表を通して、自分たちの住んでいる地域に誇りをもつ児童生徒を育てることが、将来、ふるさとに帰って働きたいと思う人材の育成につながると考えております。</p>	
63	間崎多目的集会所	<p>森林組合から送られてきた「地区の代表者を推薦する名簿リスト」には、すでに亡くなった方が多数載っている。</p> <p>3分の1から4分の1が亡くなった人だ。</p> <p>森林組合が市に確認すれば済むことだ。行政と森林組合との間で連携が取れてないのではないか。</p> <p>会場にて処理：農林水産課に、意見を伝えて、森林組合と連絡を取るようになります。</p>	農林水産課	要	要	<p>ご意見は、森林組合にお伝えしましたが、今後は、順次対応していくとのことです。</p> <p>なお、森林組合が森林組合法による総代を選任するためなどに必要である個人の情報については、公用申請で交付可能である場合もあるとお聞きしています。</p>	
64	間崎多目的集会所	<p>すでに何十年も前に死亡している犬の予防接種の案内が毎年来る。無駄で、調べたらほかにもあるのではないか。</p> <p>会場にて処理：何十年も生き続けることは考えられないが、もれないようにと考えて出しているのではないか。死亡していることを知らせてあげてください。</p> <p>尚、環境生活課に伝えます。</p>	環境生活課	要	要	<p>飼い主の皆さんから犬の登録時と同様に、市に死亡の連絡をいただきたいと考えています。そのことを持って抹消しています。</p> <p>平成30年度4月には、20歳以上の犬については職権で登録を抹消をさせていただき、名簿の整理をしています。</p>	

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
65	間崎多目的集会所	ゴルフ場入り口の夜間照明(避難所の照明)が冬場になると朝3時半とか4時に消える。充電量が足りないのではないかと？災害時にこれでは困る。 担当課も知っていると思うが、調査させます。	まちづくり課	要	要	当該照明は、いずれも太陽光による充電により暗い、併せて点灯時間は、内部設定によって時間を決め運用しています。日照時間によって、多少充電量も異なり、点灯時間に変動もあると思いますので、確認し対応します。	
66	間崎多目的集会所	深木は山が入り組んでいて、防災無線の放送が全くわからない。スピーカーを増やすとかして頂かないと聞こえない。 会場にて処理:地震防災課が検討を進めている。来年度防災無線の聞こえない地域を対象に、4000戸ぐらいの家庭に戸別受信機を設置するよう予算を組んで進める段取りをしているところだ。詳しくは地震防災課へ問い合わせてください。	地震防災課	要	要	防災行政無線が聞こえづらいのご意見は、他の地区でもいただいております。スピーカーを増設することによって、その可聴範囲を一定拡大することは可能ですが、大雨時のように窓や雨戸を締め切った状態で家の中に放送が聞こえるようにすることは、技術的に限界があると考えております。このため、この難聴問題への対策方法としましては、屋内で放送内容を聞くことのできる戸別受信機を、今後必要な世帯に無償貸与していくことを検討しています。併せて、スマートフォンをお持ちの方に対しては、無料通信アプリのラインを活用して、防災行政無線の放送内容を確認できるサービスを、本年2月より開始しております。市としましては、この二つの取り組みによって、防災行政無線の難聴問題を解消していきたいと考えております。しかし、市内全世帯への貸与は費用面で非常に難しいことから、「IP告知端末の未整備地区の内、スマートフォンを使用して上記サービスを活用できる方が世帯内におられない世帯」を無償貸与世帯とすることを現在検討しております。このため、前記アプリをご活用いただくか、戸別受信機の配布を今しばらくお待ちいただきたいと考えております。	
67	間崎多目的集会所	砂州が切れて川の流は良くなり、上流では助かっているが、八束・初崎港ではこの台風で船がひっくりかえるなど被害を受けた。被害を受けている下流域に対して対策を何か考えてほしい。市としても力を入れてほしい。(5隻転覆) 国交省・県・地区がよく話し合うことが大事ではないか。議会としてもまちづくり課を通じて被害対策に取り組みます。	まちづくり課	要	要	砂州の問題については、国・県・市・地域住民で組織した「四万十川河口事業地元協議会」でも協議を続けています。また、県は砂州の復元に向けた調査を継続しています。砂州の復元については、国・県へも要望を行っており、今後も国や県の動向を見ながら対応を続けていきたいと考えます。	

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
68	間崎多目的集会所	先ほどの関連だが、転覆した船が水門の内側にそのまま放置されている。潮が引いたら船外機が人の船にあたる。どうにかならないか。漁船については、自主管理。船主が何とかせんといかないのではいか。プレジャーボートは県。水門から後ろは県管理ではないか。 管理責任について、どこなのか調べてみます。	まちづくり課	要	要	当該河川は、係留施設の位置づけはなく自由使用していると思われます。河川管理上、支障はないことから、船舶所有者の責任において対応すべき事案であると考えます。	
69	間崎多目的集会所	2年前にとろろ池の水門の扉に穴が開いて、水が自由に入出入りしている。扉は自動式と、手動式の2つあるが自動式の扉に穴が開いている。そのため手動式の扉の開閉に対応しているが、水が入るために稲作をやめている方もいる。(水門は県から依頼されて地元で管理)市の方(まちづくり課)に早く直すようお願いしているが、なかなか進めてくれない。県には言ったが返事がないとのことだった。担当はまちづくり課。	まちづくり課	要	要	この地区だけではなく同様の問い合わせ及び苦情がございます。市としても県からの委託として受け、市から地元へ再委託としてご協力いただいている状況です。担当課として、この危険な作業を行っている地元関係者に施設不備によって起こる人身事故があってはならないと考えており、先日も強く要求したところですが、修繕をしないのであれば、委託は受けられないとの返事をしています。	
70	間崎多目的集会所	職員が異動等で変わるときに、地域の課題などについて申し送りをしていないのではないかと。地域の状況をしっかり伝えて引き継いでほしい。	総務課	要	要	職員が人事異動等を命ぜられた場合は、担当事務の要領、懸案事項等を記載した事務引継書を作成し、後任者に引継ぐこととしております。今回の状況もふまえて、職員には今一度周知していきたいと考えています。	
71	間崎多目的集会所	市の維持管理の工事について、不具合な工事が見受けられる。市は工事後確認に出向いて、現地を見ているのだろうか。(河床より擁壁の根が高い。) 工事業者も情けないが、市もしっかりしてほしい。まちづくり課に伝えます。	まちづくり課	要	要	災害復旧における工事と思うが河川における根入れ深さについては、発生後に測量を行い、基準に基づきH=0.5m～H=1.5mの範囲で検討し工事後は、竣工検査もしっかり行っています。今後のためにも仮にこのようなことがあるのであれば確認する必要がありますので、場所を教えていただければと思います。	

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
72	かわらっこ	沈下橋での水難事故が毎年ある。事故があった時は地元だけでも、情報を伝えて欲しい、皆協力したいと思っている。 確認して回答	地震防災課	要	要	ご意見のありましたとおり、勝間沈下橋では毎年のように水難事故が発生しています。事故発生後の捜索活動時だけでなく、事故を未然に防ぐためのパトロールや注意喚起の呼びかけなど、地域の皆様にもご協力いただければ、より効果的な対策が取れると考えております。今後は、近隣地区の区長さんには、随時情報共有を図らせていただきたいと考えておりますので、平常時の注意喚起の呼びかけ等にもご協力いただきますようよろしくお願いいたします。	
75	かわらっこ	10年後の市、町、村、地区の人口構成を出しているか。 地区の人口構成をだしてほしい。 白木一嘉議員 宿題にしておく	企画広報課	要	要	市町村におきましては、平成27年度にそれぞれの市町村が「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を作成し、2060年までの人口を予測しています。 それによる四万十市の人口は、2015年(H27年)国勢調査人口34,313人が、現状のまま推移すれば、今から10年後の2030年には28,619人、40年後の2060年には16,341人になると予測しています。 また、10年後の2030年の人口構成は、 ・0～14歳:2,699人(9.4%) ・15～39歳:4,642人(16.2%) ・40～64歳:9,571人(33.4%) ・65～74歳:3,979人(13.9%) ・75歳以上:7,728人(27.0%) で、高齢化率は40.9%と予測しています。 ご質問の10年後の地区の人口予測(人口構成)についてですが、人口予測は、直近の国勢調査人口(2010年国調人口→2015年国調人口)の年齢構成別の推移などを基に推計しておりますので、人口単位が小さくなりますと推計値が極端にイレギュラーな数値となることから、地区別の人口推計は出していないところです。	
77	市役所	中学校の統合後、4時に終わる生徒とクラブをしている生徒では、時間が違うバスを2回出すのか、1回ならば 天神橋の空き店舗に、生徒達が集まるとか、優しい対応をしてもらえないだろうか	学校教育課	要	要	中学校の再編に係るスクールバスの運行については、再編に合意している中村地域各小・中学校のPTA代表者と学校代表者で構成する四万十市立中学校再編準備委員会の中で協議された結果を踏まえ、下校便については1便ではなく、部活動の有無に応じて2便を運行することとしています。	

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
78	市役所	高齢者はバス停まで歩いて行かなければならないのでまちバスは使われていない、まちバスの活用等を考えてほしい。 平野 正議員 以前に比べれば良くなっている。	企画広報課	要	要	<p>中村まちバスは平成12年度から運行しており、運行以前は、市街地循環路線バスとして1日7回の運行で7人程度/日の利用状況で、運行効率が非常に悪いことからデマンド方式の路線バスとして運行を始めたものです。</p> <p>直近、平成30年度の利用状況は8,758人/年(1日平均24.0人)ですので、導入前と比べれば、利便性の向上と利用者の増につながっていると考えます。</p> <p>ご質問の趣旨は、現行のバス停方式からエリア型(ドアtoドア)へ変更できないかとのことと考えますが、中村地区区長会様との意見交換でもご質問をいただき、お答えしましたとおり、エリア型にするためには、以下の課題があります。</p> <p>①事前に「利用者登録」(送迎場所(自宅等)や連絡先)が必要で、エリア外から市街地を訪れた市民や市外から訪れた方が利用できなくなる。(現在の利用者の約20%を占める)</p> <p>②オペレーターを配置し、アナログ的な運行をする必要がある。 (中山間デマンド交通で採用)</p> <p>③バスの停車位置は一般交通の障害にならない配慮(カーブ区間や交差点・横断歩道付近は設置困難)が必要で警察署の許可を得てバス停を設置しています。そのため、中山間デマンドバス・タクシーも市街地での乗降場所は、バス停方式としています。</p> <p>④ドアtoドアの運行方式は、ハイヤー・タクシー交通事業者を一層圧迫する。</p> <p>以上のことからエリア型に変更することはできません。</p> <p>なお、バス停箇所は、導入前28カ所→導入後57カ所→現在72カ所と増やしてきておりますので、今後も進めたいと考えております。 (参考:国土交通省が示す徒歩利用圏:バス停まで300m)</p> <p>また、まちバスエリア周辺の地域からいただいておりますエリア拡大要望につきましては、エリア拡大(令和2年10月1日～を予定)に向け現在取り組んでいるところです。</p>	総務

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
79	市役所	<p>地区の住民が隣同士のつながりが無い、独居老人が入院しても分からない</p> <p>一人住まいの方が、親戚とも連絡が取れず、突然居なくなる。後日入院していた事が分かったが、個人情報として、病院も役場も教えてくれない。地区として、安心して見守ることができないものか。</p> <p>白木 一嘉議員 議会として、取り組めることはないか、考えてみる。</p>	高齢者支援課	要	要	<p>中山間地域に限らず、市街地においても人口減少や高齢化の進行、生活様式の変化等により地域住民同士のつながりが希薄となってきたのが現状です。この問題は行政の役割だけで解決は困難であり、地域、住民の皆さんの協力が必要です。</p> <p>市では、そのための一つの事業として、地区健康福祉委員会の組織化をお願いし、地域が主体となった「支え合いの地域づくり」の活動を進めております。地域としても今後もそういった活動等を通じて、支え合いの地域づくりを進めていただきたいと思います。</p> <p>また、単身高齢者が入院や施設入所などをした場合の情報提供につきましても、個人情報保護の観点から、情報を提供できるのは本人の同意がある場合や生命の危険など緊急な場合等に限られます。したがって、市が保有する情報をそのまま提供することは難しいと思われませんが、地域住民のことで気にかかることがありましたら、問い合わせいただき、個々の状況に応じて、可能な範囲での情報提供をさせていただきたいと思っております。しかしながら、市民の皆さんの状況を一元的に管理している部署はなく、高齢者支援課では包括支援センターで支援をしている方や介護サービスを受けている方の情報に限られます。</p>	教民
80	市役所	<p>四万十市のWi-Fiはどれくらいあるか、沈下橋などでは、観光客の為に、普及すべきだと思う。</p> <p>白木 一嘉議員 再検討をしてみます。</p>	観光商工課	要	要	<p>本市の主要観光施設では、道の駅よって西土佐、ホテル星羅四万十、カヌー一館、四万十楽舎、かわらっこ、四万十川学遊館、四万十いやしの里、郷土博物館でWi-Fiを整備しています。</p> <p>また、民間では、物産館サンリバー四万十や土佐くろしお鉄道中村駅などで整備されています。</p> <p>宿泊施設においても、市の産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し、これまでに8事業者が整備しています。</p> <p>今後も必要な箇所があれば整備を進めていきたいと考えております。</p>	

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
81	市役所	防災無線が聞こえない、独居老人に聞こえる状況を考えてほしい。サイレンをならすなど、いろいろと検討をお願いする。	地震防災課	要	要	<p>防災行政無線が聞こえづらいのご意見は、他の地区でもいただいております。スピーカーを増設することによって、その可聴範囲を一定拡大することは可能ですが、大雨時のように窓や雨戸を締め切った状態で家の中に放送が聞こえるようにすることは、技術的に限界があると考えております。このため、この難聴問題への対策方法としましては、屋内で放送内容を聞くことのできる戸別受信機を、今後必要な世帯に無償貸与していくことを検討しています。併せて、スマートフォンをお持ちの方に対しては、無料通信アプリのラインを活用して、防災行政無線の放送内容を確認できるサービスを、本年2月より開始しております。市としましては、この二つの取り組みによって、防災行政無線の難聴問題を解消していきたいと考えております。しかし、市内全世帯への貸与は費用面で非常に難しいことから、「IP告知端末の未整備地区の内、スマートフォンを使用して上記サービスを活用できる方が世帯内におられない世帯」を無償貸与世帯とすることを現在検討しております。このため、前記アプリをご活用いただくか、戸別受信機の配布を今しばらくお待ちいただきたいと考えております。</p>	
85	西富山活性化センター	竹屋敷小学校が避難所となっているが、大丈夫なのか。(建物が古い)	地震防災課	要	要	<p>竹屋敷小中学校は、校舎については現状耐震性がないことを把握しておりますが、体育館については耐震性が確保されており、地震時の避難所として使用することに支障がないと考えております。また、近年全国的に大雨災害が頻発化、激甚化しており、本市におきましても早め早めに避難を完了していただけるよう、時間的な余裕をもった避難情報の発令に努めています。このため、避難所での滞在時間が長期化することも多くなり、エアコンなどの設備が整っていない避難所での避難は、特に高齢者の方などの負担が大きくなっていることも認識しています。また、高齢者の方でも自力で避難をしやすい、より身近な場所に避難所を確保することができることが理想であると考えています。このため、現在大雨災害時に開設する避難所やその開設方法について再検討しているところですので、区長さんの意見もお聞きさせていただきながら進めていきたいと考えております。</p>	
86	西富山活性化センター	体育館では、情報が入らないラジオでも設置してほしい	地震防災課	要	要	<p>市としましても、避難所開設時の情報収集手段として、テレビ等の設置の必要性は認識しています。このため、今年度から各避難所へのテレビの設置を順次進めておりまして、今後西富山地区の避難所でもあります竹屋敷小・中学校にも整備する予定としておりますので今しばらくお待ちください。</p>	

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
87	下田地区防災活動拠点施設	スジアオノリの研究結果がどうだったのか計画の検証をしっかりとってもらって次に繋げてもらいたい。 回答 安岡議員が説明	農林水産課	要	要	今後の取り組みとしては、漁協が組合員を対象に栽培を手掛ける者を募り、漁協管理の区画や資材等を貸し出す形で継続していくとお聞きしています。 陸上栽培により、一定の成果をあげている事例もあることから、漁協と市が、今後、新たな栽培方法についての協議を行うとともに、高知大学に調査結果等、情報提供いただきながら、全国的な動きも注視しつつ何らかの方策がないか研究していきます。	産建
88	下田地区防災活動拠点施設	市民説明会にいて聞く所によると、まだ大ホールの座席数も850にするのか1000席にするのか決まっていないと説明されたが、市の規模を考えたも1000席は難しく思う。 部屋数が少ないと言う意見が多く出されていた。議会としても慎重に議論していただきたい。また右山の場合内水が出た場合避難所にもなると思うが、災害の観点では計画されていない、災害の観点でも考えてもらいたい。 回答 安岡議員が説明	企画広報課	要	要	まず、大ホールの客席数については、市民ワークショップや整備検討委員会での議論、また、実際にプロモーターへのヒアリングなども実施する中で、①交流スペースや日常的な市民活動のための諸室への影響、②イニシャルコストやランニングコスト、③コンサートなどのプロ利用や市民の発表などの市民利用、④舞台から客席最後列までの距離など考慮したホールの演出空間などの要件を基に、まず、850席程度と1,000席程度の比較を行い、850席程度をベースに考えることとしました。そこから更に、市民要望の高い「座席幅のサイズ」や「座席間隔の間隔」をゆったりと確保する快適性の向上と併せて、現文化センター(776席)の利用状況なども考慮するなど総合的に検討した結果、少なくとも800席を確保する形での規模で計画を進める方が、本市の将来像に見合った施設整備が可能になると判断しました。 次に、施設全体の諸室については、既存3施設の合計が26室に対して新施設では20室になる見込みです。部屋数としては若干減少しますが、新施設では、多目的に利用できる利便性の高い諸室、例えば、可動式間仕切りで部屋を分割及び一体的に利用したり、部屋の性能(遮音性や床の材質など)を高め会議や研修だけではなく、軽運動を伴う練習などでも利用できる部屋などを計画しており、そういったことを勘案すると、機能的には既存3施設に近い対応が可能ではないかと考えています。 最後に、施設の防災上の観点についてですが、いただいたご意見のように文化複合施設は災害時の避難場所に指定される予定です。災害時利用を想定する諸室としては、1階の小ホール(約300名収容)、2階では大会議室Ⅰ・Ⅱ(合せて約70名収容)と和室Ⅰ・Ⅱ(合せて30名弱収容)、また、調理実習室は炊き出し支援としての活用も考えています。併せて、災害発生時には停電も予想されることから、熱源対策には自家発電装置の設置と併せてA重油の利用も計画しています。 今回いただいたご意見への回答も含め、基本設計の概略については、1月30日に開催した「市民公聴会」において、説明させていただいており、併せて市のホームページでも周知させていただく予定です。	総務

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
90	下田地区防災活動拠点施設	<p>「川とともに生きるまち」を封筒に印刷してまでやっているのは、何が目的で、何がやりがいなのか見えてこない。</p> <p>せっかくいい川を持っている。国や県にお願いするだけでなく、市として産業や観光等を含めて一般的に、四万十川を活かした振興についてしっかりとりくんでほしい。</p> <p>回答 垣内議員が説明 四万十川の恵みをもっと市として取り上げていきたい</p>	企画広報課	要	要	<p>「川とともに生きるまち」は、本市のシティプロモーションを推進するうえで、本市の本質的な魅力、独自性を表し、訴求力とメッセージ性のある「キャッチコピー」として考案したもので、併せてロゴデザインやPVを作成し、様々な媒体等で活用を図っているところです。</p> <p>封筒への印刷のほか、公共施設や観光施設への掲示、外商用台幕、イベント用のぼり旗、ふるさと応援寄付金返礼品の配送グッズ(シール、ガムテープ、セロテープ)の作成、ホームページやSNSサイトへの掲載なども行う中、各種雑誌での掲載採用やテレビ番組でのPV採用もされているところです。</p> <p>こうしたプロモーション活動の成果は、なかなか計りにくいところですが、全国の市区町村を対象とした「地域ブランド調査」では、H28:100位ランク外→H29:98位→H30:70位→R元:60位と確実に順位を上げております。</p> <p>ご指摘の四万十川を活かした振興につきまして、本市には様々な地域資源(自然・景観、地域産品、食文化、歴史・人物、祭りなど)があり、それらは四万十川を中心に川とともに生きてきた人々の暮らしと密接にかかわりながら形成されてきたと考えておりますので、四万十川を代表とする様々な地域資源を活かした産業振興、まちづくりに今後取り組んでまいります。</p>	総務
91	下田地区防災活動拠点施設	<p>中医学の建物がもう何年も前からあるがもったいない。早く目的外使用も含めて認めて頂きたい。借金があって無理ということなら、返済がいつ終わるのか教えて欲しい。</p> <p>回答 垣内議員が説明</p>	企画広報課	要	要	<p>中医学研究所は平成19年1月から休止し、以降、民間企業による研究開発センター、汽水域研究施設、デイサービス施設といった利活用を検討してまいりましたが、実現に至っていないところです。</p> <p>また、平成28年に下田地区並びに下田自主防災会からご要望をいただいておりますが、これにつきましては中医学研究所を指定緊急避難場所として指定し、自家発電機の整備などを行っているところです。</p> <p>ご指摘の目的外使用についてですが、現施設は、電気・水道・ガスの供給を停止しており、エレベーター等の機械設備の保守点検、トイレ等の日常清掃管理も行っておりませんので、それらの維持管理費を考えますと短期間あるいは一時的な目的外使用は困難と考えます。</p> <p>年間を通じての目的外使用であれば検討できますが、施設管理、維持管理費の負担、地方債の繰上償還の有無と併せて、使用内容により可否を検討する必要はございます。</p> <p>なお、ご質問の地方債の返済状況ですが、未償還元金は約2億1,400万円(令和元年度末残高)で償還完了は令和14年度です。</p>	

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
92	下田地区防災活動拠点施設	高齢者福祉委員会の申請手続きを簡素化してもらいたい。補助金を増やしてほしい。	高齢者支援課	要	要	申請書類については平成30年度より簡素化を行っており、当該事業を地区に委託し、その委託料を支出する根拠として、必要最小限のものでありますのでご理解いただきたいと考えます。 (補助金ではなく)委託料は、同様に平成30年度から単価等の見直しを行っており、地区によっては以前より減額となったところがあることは承知しています。市としても限られた財源の中で事業を行っており、現在のところ増額は考えておりません。	教民
93	下田地区防災活動拠点施設	西南大規模公園内の老朽化が進んでいて、テニスコートやソフトボール場など草が生い茂って使用をしていない。あの場所を多目的場にしてもらいたい。四万十市としても県にもっと要望してもらえないか。 回答 垣内議員と安岡議員が説明 議員の中にも西南大規模公園の委員がいる。今後の活用方法を考えていきたい。地元の方からもあの場所をどの様に活用すべきか要望書を出してもらって考えていきたい。 地元からも要望書をだしていく	まちづくり課	要	要	土佐西南大規模公園に関しては、本市と黒潮町で組織する土佐西南大規模公園建設促進同盟会が中心となり、管理者の高知県に対し毎年要望を行っています。 そのなかで、テニスコートやソフトボール場など現在利用が少ない施設については、施設の改善やニーズに合った他施設への移行などを踏まえ抜本的な見直しを行うよう要望しているところです。 ソフトボール場については、現在、地元がグランドゴルフに使用するなど多目的な利用方法もあると考えており、公園予算の確保が難しい中ではあるが、引き続き高知県へ強く要望していきます。	産建
94	下田地区防災活動拠点施設	昔は四万十川対策課があったが現在は農林水産課になっている。水産課の何人が四万十川対策をやっているのか、四万十川に特化した専門的な事をやらせる課を作ってもっと取り組んでももらいたい。 回答 小出議員が説明 執行部にお伝えする	総務課	要	要	農林水産課では林業水産係が水産振興(3名)を、環境生活課では四万十川・環境係が四万十川の保全(1名)を所掌しています。 四万十川は市民の大切な財産であり、その保全や治水、利活用にあたっては、課を越えて市が一体となって取り組んでいるところです。現時点では四万十川に特化した部署を作ることは考えていませんが、限られた職員の中で福祉や教育などを含めた市政全般の推進を図るため、最も効率的で合理的な組織となるよう、必要に応じて機構の再編を行っていききたいと考えています。	総務

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
95	下田地区防災活動拠点施設	市の窓口に行ったときに、上司は職員に仕事のやり方を教えているのか疑問に思う場面があった。職員が上司に対して仕事の話が気軽に出来るような風通しは出来ているのか。 回答 小出議員が説明 執行部に確認をしてみる	総務課	要	要	階層別研修により各役職に応じた研修を行い、コーチング、メンタルヘルスについて学び、職場で係会等を開催して部下と上司が信頼関係を構築できるように努めています。また、人事評価の目標設定時には面談を行い、部下の意見、要望、悩みを直接聞く機会としています。しかしながら疑問に思う場面があったということですので、引き続き研修や日々の業務を通じて、職員のコミュニケーション能力の向上に努めるとともに、部下と上司が話しやすい職場環境を目指していきます。	総務
96	JA西部	台風15号の時にダムが放流すると放送が流されたが、その時は既に川が逆流していた。今後横瀬川ダムが出来た場合、エリアメール等で知らせる仕組みは作れないか。	地震防災課	要	要	中筋川ダムを管理している国土交通省中筋川総合開発工事事務所は、市内では有岡警報所(磯ノ川)において、事前放流時や非常用洪水吐からの流下が予想される時などに河川内に向けてサイレン吹鳴による周知を行っています。この周知は、現在は河川区域内に向けて放送されておりますが、今年度中に堤内側(河川区域外=住宅地側)に向けても放送が可能となるよう改良すると共に、今後、有岡から具同にかけて8か所の警報所を新設する予定であるとお聞きしています。また、非常用洪水吐からの流下に関する情報など、河川水位の著しい上昇が見込まれる場合には、市としましても、同事務所からの情報を基に、IP告知端末や防災行政無線、本年2月から運用を開始しております市公式ライン(無料SNSアプリ)での周知を行うこととしています。(エリアメールでの配信は対象外)	総務
97	JA西部	災害時等、黒川(中筋川)ダムの放流は赤い回転灯が光っていて目視で確認できる。横瀬川ダムも目視で放流の確認を出来るようにしてもらいたい。 回答 安岡議員が説明 この事は去年も要望が出されている早急に確認していく	地震防災課	要	要	中筋川ダム・横瀬川ダムを管理している国土交通省中筋川総合開発工事事務所を確認したところ、今後、横瀬川ダムの放流時についても、現在の中筋川ダムの放流時と同様に、有岡警報所の回転灯によって周知していただけるとのことです。更に、今年度中に回転灯を改修し、4段階の危険度を4色の回転灯で表示していただけるようになることとです。	総務
98	JA西部	台風の時など、四万十市としても黒川(中筋川)ダムと横瀬川ダムの水量等をチェックしてもらいたい。 国交省に任せきりでは困る。ダムが放流した場合中々水位が下がらない。 回答 安岡議員が説明	地震防災課	要	要	中筋川ダム、横瀬川ダムの管理者であります国土交通省中筋川総合開発工事事務所とは、ダムの放流情報について逐一ファックスで情報をいただくと共に、危険性が高まった場合には直接市長へのホットラインによる情報提供を行っていただけるようにしております。また、市独自の災害情報管理システムにおいて、ダムの貯水量だけでなく、ダム周辺の降水量を10分ごとに確認できるようにしております。細心の注意を払っているところであります。	総務

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
99	JA西部	愛媛のダムの決壊について検証は終わっているのか。	地震防災課	要	要	<p>ダムの放流に伴って下流の河川が氾濫し、合計9人の方が犠牲になった野村ダム、鹿野川ダムでは、住民への周知方法が適切だったかどうかなどの検証が行われたとお聞きしています。その検証結果などを踏まえまして、ダムの放流警報を住民の皆様確実に伝えられるような取り組みが全国的に進められております。</p> <p>現在本市におきましては、ダムからの事前放流時や大雨時に流量が著しく増加する場合には、有岡警報所(磯ノ川)においてサイレンや回転灯による周知が行われていました。このサイレンによる周知は、これまでは河川区域内に向けてのみ放送されておりましたが、堤内側(河川区域外＝住宅地側)に向けても周知が可能となるよう今年度中に放送設備を改修していただけるようです。また今後、警報所を有岡から具同にかけて8か所新設すると共に、危険度に対する視認性を高めるため、現在有岡警報所に設置されている回転灯を今年度改修し、4段階の危険度を4色の回転灯で表示していただけるようになります。この回転灯は、今後新設される警報所全てに導入されるということです。</p>	総務
100	JA西部	床下1メートル以下の浸水は補助が出ないと聞か が四万十市もそうか。 回答 垣内議員と小出議員が説明	福祉事務所	要	要	<p>災害救助法の適用を受けない程度の被災に対する市の災害見舞金は、住家の「半壊」「全壊」を支給対象としています。被害の判定は国が示す被害認定基準を用いており、床上1m未満の浸水は「半壊」、床下浸水は「半壊に至らない」とされます(床上30cm未満の浸水で家屋に一定以上の損傷が発生していない場合は半壊に至らないと判定を受ける場合あり)。</p> <p>このため、市の災害見舞金は、床下浸水については対象外、床上浸水でも30cm未満は対象外となる場合があります。</p> <p>なお、義援金が寄せられた場合には、被害認定基準によらず、床下浸水でも被災者へ配分が行われる場合があります。</p>	総務

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
101	JA西部	<p>中学校の統合が問題になっているが、県立中学校の男女比がすごい事になっている。県立の当初の目標が出来ているのか検証をする時期に来ているのではないか。県立といっても市も要望や検証をして、県立がダメなら地元で子供が帰ってくるのではないか。一校一校の特色をもっと活かすようにしたらどうか。</p> <p>現在中学校の統廃合に反対しているのは何処か。</p> <p>回答 垣内議員と安岡議員が説明 大用、東中筋、下田が反対だったが東中筋はアンケートを保護者がとったら賛成の方が多かった。県に市としても県立の検証の確認をしていかないといけないと思う。少子化が進んでおり、県中がなくなったからといって地元で子供が戻ってくるとはかぎらない。</p>	学校教育課	要	要	<p>【県立中村中学校の効果検証等について(県教委高等学校課 回答)】</p> <p>○県立中学校の定員につきましては、毎年見直しを図っております。また、男女比につきましては、男女同数程度としております。</p> <p>県立中村中学校につきましては、平成31年度の定員は70名で、男女各35名程度としておりましたが、男子の志願者が少なかつたため、女子の入学者が多くなっています。なお、県立中学校を志願する理由としましては、高等学校までの進学保障があることや、中高6年間を通じた人間関係づくりができることなどが考えられます。</p> <p>○県立中学校につきましては、市町村立・私立に加え、第3の選択肢として県内の東部中部西部の3地域に設置し、中高6年間を通じた系統的な教育の場を提供するものです。</p> <p>その成果や課題等につきましては、県立高等学校再編振興計画の策定の過程において、中高6年間を通じた教育活動を行うことにより、進学や就職、社会性の育成等で一定の成果を残しているというご意見や、保護者・地域の期待に更に応えていく必要があるというご意見もいただいているところです。</p> <p>県立中村中学校につきましても、今後も、6年間の特色を生かした教育内容及び教育活動の充実を図っていきたくと考えています。</p> <p>【四万十市立中学校再編について(学校教育課 回答)】</p> <p>○本市における中学校再編については、児童生徒の減少により学校が小規模化することによって生じる様々な課題を解決することを目的として進めてきたものです。</p> <p>本市の再編計画で再編元校区となる9小学校から県立中村中学校に進学した児童は、平成27年度卒業生で11人、28年度卒業生で6人、29年度卒業生で12人、30年度卒業生で7人でしたが、もし県立中村中学校がなくなってもこれらの人数が全員地元校に進学するとは限りませんし、仮にこれらの人数が全員再編元中学校に進学したとしても、再編計画で示している望ましい学校規模(全体150人、各学年50人)に達する再編元中学校はありません。</p> <p>県立中村中学校の動向については、市内に存する県立中学校として今後も注視すべきですが、以上の状況から、市立中学校再編に関しては検討の要因とはなりえないと判断しています。</p> <p>○令和2年2月の時点で中学校再編について保護者の合意が得られていないのは、大用中学校と、現下田中学校区のうち下田小学校区の計2校区です。</p>	教民

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
102	JA西部	今年耐震の設計が終わったが、工事費が高かったので取り止めた。家全体ではなく、一部屋だけでも補助がつくように出来ないか。 回答 安岡議員と垣内議員と小出議員が説明地震防災課に確認してお知らせする。	地震防災課	要	要	耐震化工事の補助金については、その財源を国に1/2、県に1/4を依存しておりまして、現状の国県の制度上、このシェルターの設置は耐震化工事の工法として認められておりません。一室のみの耐震化ではその他の居室にいる場合に安全性を確保できないこと、そして建物全体の倒壊を免れることによって、周辺の家屋や避難路の閉塞を防除することも耐震化を進める目的の一つであるということ、これが現在の国県の考え方であり、市も同様の考え方で住宅の耐震化を推進しているところです。一方、現在の耐震化補助制度では、一階部分のみの耐震化工事も補助対象としております。耐震設計の実施時には、一階部分、二階部分に分けて工事費用の見積書が作成されていると思いますので、本来であればより耐震度の高い住宅を確保するために2階部分を含めた工事が理想だとは思いますが、費用面を考慮しまして、1階部分のみの工事をご検討されますと、より安価に耐震化工事が実施できると考えております。	総務
103	JA西部	現在教職員のいじめが問題になっているが、教育委員会や校長等だけではこの問題に対してはムリではないか。第三者委員会のようなものを設置して先生を守っていかないといけない。先生の負担を少しでも少なくしてほしい。 回答 小出議員が説明 あのニュースには衝撃をうけた。議会としても抜本的対策を要望していく。	学校教育課	要	要	○本市では、この事件後の校長会において、教育長から各校長に対し、管下教職員に同様の事案が無いか再確認するよう求めましたが、結果としてそういった事案の報告はありませんでした。 ○ご意見にある第三者委員会は、一般には事案の解決というよりも、事案発生原因の詳細かつ公平な調査と、その結果の報告に目的の主眼が置かれており、事案の発生後に設置されることが通例です。これら第三者委員会の設置目的や設置手法の状況を踏まえると、教職員間のいじめ問題が発生した場合も、事後設置が適当と考えられるため、事前設置や常設等については現在のところ考えておりません。 ○学校現場においては、現在チーム学校の取り組みやメンター制の導入、定期の人事評価面談などにより、教科指導法だけでなく様々な悩みを相談し合える環境や風通しの良い職場づくりに取り組んでおり、いじめやハラスメント問題の未然防止に努めています。 ○仮に、学校長等校内での相談がしにくい環境があったとしても、県教育委員会が、ハラスメント対策の相談窓口を設けており、毎年年度当初に市内小中学校教職員向けに周知を行っています。この窓口は第三者による外部相談窓口であり、公認心理士、弁護士が配置されているものですが、第三者による相談なので秘密も守られ、相談者が望めば教育委員会に対応が求められる仕組みとなっていること、また弁護士との相談により、法的な解決にも進みやすいものと考えられるため、実際に事案が生じた場合、被害者にとって実質的に頼りになるのはこの相談窓口であると考えています。	教民

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
104	JA西部	<p>新たな複合施設では公民館や文化センター等より会議室が少なくなるが、複合施設以外でどこかいつでも借りられるという考えはあるか。中学校の統合後に、学校の利活用等は考えられないか。</p> <p>回答 安岡議員と垣内議員が説明 来年度に基本設計が出来てくる。しかし会議室の数は少なくなると聞いているので執行部にご意見として伝えていく</p>	企画広報課	要	要	<p>施設全体の諸室については、既存3施設の合計が26室に対して新施設では20室になる見込みです。部屋数としては若干減少しますが、新施設では、多目的に利用できる利便性の高い諸室、例えば、可動式間仕切りで部屋を分割及び一体的に利用したり、部屋の性能(遮音性や床の材質など)を高め会議や研修だけではなく、軽運動を伴う練習などでも利用できる部屋などを計画しており、そういったことを提案すると、機能的には既存3施設に近い対応が可能ではないかと考えています。</p> <p>また、新施設の諸室の計画にあたっては、既存3施設の諸室の稼働率も参考にしていますが、利用の時期や時間帯によっては、競合することも当然あると考えています。そういった場合には、施設内での利用調整(他の空室の利用は出来ないか、日時を変更できないか等)と併せて、現在、中央公民館と働く婦人の家の代替施設としている施設の利用や、ご意見としていただいた、休校舎の活用もできるのではないかと考えています。</p>	総務
105	JA西部	<p>なぜ今150人規模の民営の保育所を作るのか。</p> <p>回答 垣内議員が説明 民営化をする理由として0歳児保育等を考えている</p>	子育て支援課	要	要	<p>民営の保育所は令和3年4月の開所を予定していますが、令和2年度末には公立保育所のみみじ保育所(定員90名)が閉所することとなっているため、もみじ保育所の児童を受け入れるとともに、年度途中に待機児童が発生している低年齢児の受け入れを確保するため定員150人規模の民設民営保育所を募集したものです。</p>	教民
106	JA西部	<p>現在保育所への看護師の配置がされているのは中村幼稚園しか配置されていない。看護師の確保をしてほしい。幼児保育無償化になったが、保育給食代を無償にしてもらいたい。</p> <p>回答 垣内議員が説明</p>	子育て支援課	要	要	<p>市内の保育所では民間保育所の3施設(めぐみ乳児保育園、ひかり乳幼児保育園、リトル・フレンド)で看護師を配置しています(※中村幼稚園に看護師の配置はない)。</p> <p>保育所への看護師配置は基準に定められていませんので、公立保育所において配置しておりません。ただし、医療的ケア児を受け入れている施設(あおぎ保育所)では、パート看護師の配置及び訪問看護ステーションの看護師派遣を利用し、医療的ケア児の支援を行っています。</p> <p>副食費を市が負担することとなりますと年間約27,000千円の支出が毎年続くこととなります。副食費を無償とすることで3歳児から5歳児の保護者の方々の経済的負担の軽減は図れることとなりますが、対象者が保育所等に入所している保護者に限定されます。</p> <p>乳幼児や小中学生など全ての子どもたちへの様々な子育て支援が必要であると考えておりますので、効果的な財源の活用について検討し、子育て施策を展開していきたいと考えております。</p>	教民

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
107	JA東部	<p>産建の管内視察で岡本橋を視察しているがどのようなものだったか。欄干だけでも直せないか。</p> <p>岡本橋の視察は建て替えありきで見に来たのか。現在ずれ違いの場所もないので、その様な場所も作れないか。</p> <p>回答 小出議員が説明 昨年も岡本橋については要望が出ていたが、四万十市には多くの橋があり優先順位をつけてやっている。</p>	まちづくり課	要	要	<p>本橋梁は、</p> <p>①橋梁点検による判定区分であるⅠ～ⅣのうちⅡ判定である。 (判定区分状況:Ⅰ=66、Ⅱ=320、Ⅲ=117、Ⅳ=4)</p> <p>②県管理河川が未整備であり、改修計画も示されていない。</p> <p>以上のことから、現時点ですぐに橋梁の拡幅を行うことは困難と考えます。 このため、まずできることとして右岸堤防天に待避所を設けたり、歩行者優先などの注意喚起看板を設置するなどの取り組みを進め、交通の安全確保に努めたいと考えております。</p>	産建

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
109	JA東部	<p>去年も住民と議会の懇談会で要望をしたが、防災無線のスピーカーを増やしてほしい。</p> <p>防災の周知徹底をしてもらいたい。住民の認識が薄い。</p> <p>回答 小出議員と垣内議員が説明</p>	地震防災課	要	要	<p>①防災行政無線スピーカーについて 防災行政無線が聞こえづらいのご意見は、他の地区でもいただいております。スピーカーを増設することによって、その可聴範囲を一定拡大することは可能ですが、大雨時のように窓や雨戸を締め切った状態で家の中に放送が聞こえるようにすることは、技術的に限界があると考えております。このため、この難聴問題への対策方法としては、屋内で放送内容を聞くことのできる戸別受信機を、今後必要な世帯に無償貸与していくことを検討しています。併せて、スマートフォンをお持ちの方に対しては、無料通信アプリのラインを活用して、防災行政無線の放送内容を確認できるサービスを、本年2月より開始しております。市としては、この二つの取り組みによって、防災行政無線の難聴問題を解消していきたいと考えております。しかし、市内全世帯への貸与は費用面で非常に難しいことから、「IP告知端末の未整備地区の内、スマートフォンを使用して上記サービスを活用できる方が世帯内におられない世帯」を無償貸与世帯とすることを現在検討しております。このため、前記アプリをご活用いただくか、戸別受信機の配布を今しばらくお待ちいただきたいと考えております。</p> <p>②防災意識の向上について 市では、市民の皆様の防災意識の高揚、地域防災力の向上に資するため、様々な取り組みを行ってきております。各地区、学校、企業等からご要望がありましたら、防災訓練の企画、運営の補助、学習会へ講師として参加させていただきまして、防災意識の啓発、防災知識・情報の提供に努めております。また、各地区の自主防災組織に対しましては、市をはじめとした行政機関が主催する講演会や講習会などの開催情報を随時提供し、防災知識の取得、スキルアップ、自主防災組織間の連携強化につながる機会を提供させていただくと共に、資機材の購入や訓練、学習会の開催に必要な費用に対する補助金を交付して、継続的な活動の活性化を支援してありまして、積極的な地区では、毎年度補助金を活用して地区独自に訓練等を持続的に開催していただいております。更に、地域の防災リーダーを養成することを目的に、防災士の資格取得費用に対する補助金の創設、防災士相互の情報共有、連携強化を目的に防災士会の設立を支援、地域の中で防災士が活躍する場の提供、支援を行うなどの取り組みも行っております。</p> <p>しかし、まだまだ地区によって防災意識に差があるのは市も認識しておりますが、地域の方に防災に対して「本気」になっていただくには、まずは地区のリーダーとして活動していただいている方々に「本気」になっていただく必要があると考えておりますので、区長さんや自主防災組織の会長さんと共に、地区の直面する災害リスクや防災上認識している課題などを踏まえまして、どのような形で地区への協力、支援ができるのか、一緒に考えていきたいと考えております。</p>	総務

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
110	JA東部	<p>ゴミを出すのが老人の方にとっては大変になっている。四万十市には溶融炉があるので老人には分別しなくて良いようにしてほしい。</p> <p>最初に溶融炉が出来た時に、何でも燃やせると宣伝してしまったから皆の分別意識が下がった。ゴミの処理についても先進地を探して検証してもらいたい。</p> <p>回答 垣内議員が説明</p>	環境生活課	要	要	<p>来年度、資源ごみの収集につきまして、現在行っております「チャレンジ事業」収集も含めて区長会等で協議していく予定としております。これに合わせまして、分別・収集等の先進地の情報を集め、この協議に反映できるよう検証してまいりたいと考えております。</p>	教民
111	JA東部	<p>再編後の中学校の利活用を何か考えてもらいたい。蕨岡中学校はウルトラマラソンでも使っている。</p>	総務課	要	要	<p>未利用の学校施設の有効活用の検討については、第2次四万十市行政改革大綱推進計画の中間見直しで位置付け、今年度より取り組むこととしています。既存の休校施設が存在していること、また中学校の統廃合が計画されていることから、令和3年度にはその利活用の方向性について決定することとしています。</p>	教民
111-②	JA東部	<p>蕨岡中学校の清掃作業等を手伝っているが地域に対して補助等は出せないのか。</p>	学校教育課	要	要	<p>学校施設の環境整備については、市教委として用務員を配置し担当していますが、敷地面積も大きいなか、対応しきれない部分については、慣例的にPTAが主催で愛校作業を実施するなどにより保護者や地域の方もお借りしてきたところです。こういった経過から、予算措置を伴う補助制度や作業委託といった手法はこれまで検討に至っていません。</p> <p>一方、現在各学校で実施されている地域学校協働活動事業として、有償ボランティアの制度があり、メニューのひとつとして草刈り作業に支援をすることは可能です。ただし、地域と学校が連携・協働することが必要であり、例えば草刈りをした当日に、子どもたちが刈り取った草を片付ける等が条件となって参ります。学校ごとに地域学校協働活動事業の取組み内容が異なりますので、詳細等については学校で協議していただければと思います。</p>	

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
113	藤ノ川農林漁家活動促進施設	<p>合併の条件として441の改良が10年で出来ると言われたが14年たっても出来ていない。藤ノ川線の道の改良は合併の条件になっている。数年前には救急車も落ちたことがある。すぐにどうにかしてほしい。</p> <p>回答 小出議員が説明 今年度9億位の予算が441号についた話を聞いたが、はっきり何年と言う話ができない。藤ノ川線については、予算が二千万ついたが二十メートルしか改良されない。改良ではなく、車の待避所等を作るなど出来ないか考えていく。</p> <p>西土佐時代、藤ノ川線には三千万位の予算が出ていた。地元で仕事が作れば良いが、今は通勤をしている人が多く道路改良が急務だ。澤田市長時代800メートルやってもらった。住民の目線にたって道路改良に取り組んでもらいたい。</p> <p>回答 安岡議員が説明 今日のご意見はしっかりと要望していく</p>	産業建設課	要	要	<p>沈下橋復旧工事等の影響もあり、以前の事業費より減少傾向となっていることは否めませんが、他の路線においても減額や実施できていない路線もあります。</p> <p>令和2年度事業について、道路改良工事予算として3千万円要求しており、概要につきましては、令和元年度施工箇所から江川崎方面へ30m程度の道路改良を予定しております。</p> <p>令和3年度以降については、現在施行中の沈下橋2橋の修繕も完了の予定となっていますので、藤ノ川線改良工事への予算配分についても、工事進捗がはかれるよう検討し要求していきたいと考えております。</p> <p>R2当初予算要望額 30,000千円</p>	産建
114	藤ノ川農林漁家活動促進施設	<p>現在妻が中村に通っている。雨の日はどうにかしてほしい。見にくく危険。白線等のラインだけでもしてもらえないか。</p> <p>一度産建にもきてもらったが、他の議員さんにも現地を見てもらいたい。西土佐で改良していないのは藤ノ川線だけ。</p>	産業建設課	要	要	<p>現在の工区設定については、当時、地区から要望された内容に沿い、カヲト地区と唐谷地区との間の工区設定を行っており、平成28年度に防災・安全社会資本整備交付金事業で延長480mの測量設計を実施しています。</p>	産建

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
115	藤ノ川農林漁家活動促進施設	<p>二千万の予算がついたのは聞いたが、10メートル20メートルしか進まない改良工事より車の待避所をつくってもらいたい。</p> <p>回答 小出議員が説明 議会でも取り上げている</p> <p>待避所の場合、補助が出ないと聞いたことがある。</p> <p>市に要望に行ったことがあるが、待避所一ヶ所に三千万かかると言われた。私たちが望んでいるのはそんな高いものではなく、車一台がすれ違う事のできる百万、二百万位で出来る待避所を作ってもらいたい。</p> <p>回答 小出議員が説明 皆さんの言うちょっとした待避所でもいいのでその様な待避所が出来ないか考えていく</p> <p>私たちの言う待避所は、車が避ける場所で、机の上の設計では大型車がまるっと待避出来る場所の事を言っている。</p>	産業建設課	要	要	<p>平成27年度に地区から要望されている内容に沿い、平成28年度に工区設定を行い測量設計を実施しておりますので、その計画に基づき令和2年度について改良工事を予定しております。</p> <p>長瀬地区の待避所設置については、要望回答でもお伝えしているように、地区として改良工事との順位付けが必要となります。</p> <p>市道としての待避所設置には道路構造令での規定があり、安価な設置は困難であると考えております。</p>	産建
116	藤ノ川農林漁家活動促進施設	<p>澤田市長のやったように長い工区を設定してもらって改良をすれば。もっとも地区が必要としている所から先に改良してもらいたい。ゴールが見えていなければ不安になる。</p>	産業建設課	要	要	<p>現在の工区設定については、当時、地区から要望された内容に沿い、カロウト地区と唐谷地区との間の工区設定を行っており、平成28年度に防災・安全社会資本整備交付金事業で延長480mの測量設計を実施しています。</p>	産建

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
117	藤ノ川農林漁家活動促進施設	<p>人家の前のでこぼこに水溜まりが出来て水が入ってくる。路面を直してもらいたい。路面の改良をした際、人家がない所を直されて、区がやってもらいたい所はやってくれない。</p> <p>回答 小出議員と垣内議員が説明 路面の改修については確認する。現場を産建で取り上げていく。どのような予算付けをしているか。区民の話がどの様に反映されている確認しないとイケない。</p> <p>奥にも道があり舗装されていないが、地元の願いは藤ノ川線と人家の近くの道を直してもらいたい。</p>	産業建設課	要	要	<p>平成31年度から5か年で市道掃地山藤ノ川線の舗装補修を行う計画で事業実施しております。</p> <p>路面の状態が悪い箇所から順次工事を行う予定ですが、地区からの要望等ありましたら、協議のうえで施工箇所の決定を行いたいと考えております。</p> <p>R2当初予算要望額 5,500千円</p>	産建
118	藤ノ川農林漁家活動促進施設	<p>農免道路について、441号が災害等で通れなくなった場合、藤ノ川線も竹屋敷に抜ける道がある。迂回路として登録すれば予算もつきやすくなるのではないか。</p> <p>回答 小出議員が説明</p>	産業建設課	要	要	<p>西土佐藤ノ川から中村の竹屋敷に通じている路線は市道掃地山藤ノ川線ではありますが、道路幅員や線形・路面状況などを考え合わせると、災害等で国道等の通行に支障が生じた際に、迂回路としての使用は困難であると考えております。</p>	産建

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
119	藤ノ川農林漁家活動促進施設	<p>デマンドバスは予約の電話をしてないと乗らせてもらえない。その様なバスは必要なのか。デマンドバスを走らせてもらえないか聞いたとき交通バスが通っているから無理と言われた。バスが通っていない時間帯はデマンドで埋めてもらいたい。</p> <p>回答 小出議員が説明</p>	企画広報課	要	要	<p>中山間地域へのデマンド交通は、平成23年度から藤ノ川地区を含む西土佐エリア並びに中村地域の後川地区において運行を開始し、その後、中村地域の富山、蕨岡、八束地区において順次、運行を開始しております。</p> <p>デマンド交通の運行前は、定時定路(1日2～4往復)の路線バスとして運行していたもので、藤ノ川地区では、1日2往復の運行でした。</p> <p>運行本数が少ないこともあり、利便性が決して高くなく、高齢化が著しい中山間地域の高齢者等の足の確保がますます重要になる中、エリア型のデマンド交通を導入し、従来の路線バスの運行経費と同程度の経費で、自宅近くまでの送迎と運行本数の増による利便性の向上を図ったものです。</p> <p>これにより、藤ノ川地区では、従来の1日2往復から1日6便の運行となっており、予約の手間はおかけしますが、利用者からは概ね高評価をいただいていると考えております。</p> <p>【参考】 中山間デマンド交通利用者アンケート調査結果 (H30年実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とても利用しやすい:40.7% ・利用に問題は無い:44.1% ・やや利用しづらい:9.3% ・とても利用しづらい:2.5% ・その他 :3.4% 	総務
120	藤ノ川農林漁家活動促進施設	<p>愛知からUターンで帰ってきたが道が細くて妻が運転できない。道が狭いので中村ではなく宇和島に買い物に行く。藤ノ川の標識が小さい。岩間からくる場合看板がない。</p>	まちづくり課	要	要	<p>ご指摘のありました道路標識についてですが、国道441号の案内標識となりますので、道路管理者である幡多土木事務所の維持管理での対応となります。</p> <p>地区から県に要望していかれるのであれば、市としても要望に関して協力していきたいと考えております。</p>	産建
121	藤ノ川農林漁家活動促進施設	<p>過疎化が進んで何も作っていない畑が多くなってきている。区画整理等してもっと農業に対しての対策を検討してもらいたい。</p>	産業建設課	要	要	<p>今回要望のありました耕作放棄地解消に向けて、その地権者や地域からそれらの農地をどうしていきたいかの声を聞き、その取り組みのために区画整理等が必要であれば、一緒に考え取り組んでいきたいと考えております。</p>	産建

No.	開催場所	事案及び内容	担当課	市長へ(要否)	回答(要否)	回 答	委員会調査(要否)
122	藤ノ川農林漁家活動促進施設	<p>行政の放送で人によって聞き取りやすい人と聞き取りにくい人がいる。聞き取りやすい人にずっとやってもらいたい。行政に言ったら他にも仕事をしているのでと言われた。</p> <p>回答 小出議員が説明 行政に言っていく。</p>	地域企画課	要	要	<p>定時放送については録音放送を行っています。録音に係る時間は原稿の分量に拠りますが、1～2時間程度の時間を要します。放送は毎日のことですので、現在10名程度の職員が交代で行っています。</p> <p>放送になれた職員のみで行えればよいのですが、人事異動もあるうえ職員約半数が中村の人間ということもあり、慣れた職員のみで放送を行うということは難しい状況です。</p> <p>しかし、放送内容をしっかり伝えるということは重要なことですので、今後は放送を担当する職員の研修や指導に取り組み、聞き取りやすい放送に努めていきます。</p>	総務